事務事業分析シート

No1

事務事業名	法律相談	部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
		担当者名	鈴木	内線	2512
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	法律相談（07-14-25-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成	25年度	根拠法令等	区民相談所条例 同施行規則荒川区法律相談取扱要綱	
終期設定	○有 ●無	年度			
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)		計画区分	計画	(非計画)
行政評価事業体系	分野	区政推進			
	政策	効果的・効率的な区政の推進			
	施策	窓口サービス等の充実			
目的	一般相談及び各種相談では対応できない区民の法律に関わる専門的な相談について、弁護士が相談を受け、指導・助言を行う。区民が法律に関わる専門的な相談を気軽に無料で受けられる機会をつくる。				
対象者等	法律に関わる専門的な相談を希望する区民				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年4月からは、韓国・朝鮮語での相談も月2回実施している。 ・相談日 …毎週火・金曜日の2回 午後1時～4時（事前に予約を要する）・・・法律相談 毎月第二・第四火曜日の2回 午後1時～4時（事前に予約を要する）・・・韓国・朝鮮語 ・相談方法…法律相談員（弁護士）が毎回2名ずつで担当（韓国・朝鮮語は1名）相談室で相談者と相談員が対面で行う。 ・相談員報酬…一人あたり @20,300 ・相談員 …荒川区民相談所弁護士会会員28人（平成18年4月現在） ・区民相談所弁護士会研修会に対する助成・法律扶助協会東京都支部に対する助成 				
経過	平成14年4月 区民相談所の所管が企画部広報課から地域振興部区民課へ移管された。				
必要性	法律に関わる専門的な相談について、弁護士に無料で相談できる場を提供することは、区民生活の向上に必要不可欠である。				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 (非常勤) 臨時職員) ・法律相談員として依頼し、推薦をしてきた28人(うち区内在住者9人)の弁護士を、委嘱し毎回2人ずつの輪番制で相談を担当する。 ・法律相談員の任期は1年（法律相談員への委嘱は、毎年4月1日に行っている）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	4,296	4,367	4,714	4,826	4,608	4,763	4,845	
①決算額（18年度は見込み）	4,247	4,275	4,701	4,651	4,540	4,678		
②人件費						862		
【事務分担量】（%）						10		
合計（①+②）	4,247	4,275	4,701	4,651	4,540	5,540	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	4,247	4,275	4,701	4,651	4,540	5,540	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	法律相談(件)	662	610	944	1,002	980	900	900
	法律相談<韓国・朝鮮語>(件)			13	7	8	13	12
	委嘱人数(人)	28	28	31	31	30	28	28

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	非常勤職員報酬	4,345	非常勤職員報酬	4,385	非常勤職員報酬	4,548
	一般需用	図書購入代(六法全書)	21	図書購入代(六法全	21	図書購入代(六法全	22
	使用料及び賃借料	会議室使用料	5	会議室使用料	2	会議室使用料	5
	負担金補助及び交付金	法律扶助協会等に対する助成	21	法律扶助協会等に対する助成	270	法律扶助協会等に対する助成	270

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値(22年度)	
①	利用率（％）	89.0	93.9	94.0	95.0	相談件数／予約受付可能件数 (1日あたり10件)
②						
③						

問題点・課題	利用率は高いので、現状の相談体制を維持する。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区） 法律扶助協会・・10区が助成 （平成16年度）千代田区200,000 中央区200,000 台東区170,000 品川区300,000 目黒区300,000 世田谷区200,000 杉並区200,000 江東区100,000 練馬区100,000（荒川区170,000）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	法律に関わる相談について弁護士に無料で相談できる場を提供することは、区民生活の向上に必要不可欠である。

議会 （要旨） 質問 状況	
------------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	交通事故相談		部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
			担当者名	鈴木	内線	2512
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	交通相談（07-14-50-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）			○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成 41 年度		根拠法令等	区民相談所条例 同施行規則 相談員設置要綱		
終期設定	○ 有 ● 無 年度					
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)		計画区分	計画 (非計画)		
行政評価事業体系	分野	区政推進				
	政策	効果的・効率的な区政の推進				
	施策	窓口サービス等の充実				
目的	交通事故等に関わる問題を、区民相談所において無料で相談に応じることで区民福祉の向上に資する。					
対象者等	交通事故等に関わる問題をかかえている区民					
内容	交通事故にあった当事者の補償の内容、手続き等にかかる相談の手近な窓口として対応し、区民の福祉向上を図る。 1 相談日 …毎週月・水・金曜日の午前8時30分～午後5時15分（相談員設置要綱第2条） 2 相談方法…専門相談員が対応、相談室において相談者と相談員が対面で行う。 3 相談員 …嘱託相談員1人（月額報酬180,400円、平成17年12月に相談員が変更となった）					
経過	昭和41年度より実施 ・最近の事故の傾向と特徴（自転車同士および自転車と歩行者の事故が目立つ。賠償金額も高額となるケースも多い。） ・相談内容（賠償金額・保険請求の手続き・訴訟の手続きが多い。） ・相談には、面接相談と電話相談がある。（保険が付保されていない事故に関する相談については金額等の説明に十分注意を払っている。）					
必要性	交通事故等に関わる問題は多く、交通事故事務に精通した職員が無料相談に応じることは、区民福祉向上のために必要である。					
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 (非常勤) 臨時職員) 交通事故事務に精通した職員を交通事故相談員として委嘱し、相談業務を実施する。任期は1年					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	2,814	2,814	2,631	2,679	2,616	2,650	2,713	
①決算額（18年度は見込み）	2,593	2,593	2,612	2,622	2,614	2,635		
②人件費						862		
【事務分担量】（%）						10		
合計（①+②）	2,593	2,593	2,612	2,622	2,614	3,497	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,593	2,593	2,612	2,622	2,614	3,497	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	相談件数(件)	304	266	221	258	313	249	250

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	専門嘱託相談員報酬	2,350	専門嘱託相談員報酬	2,361	専門嘱託相談員報酬	2,423
	共済費	社会保険料事業主負担	264	社会保険料事業主負担	273	社会保険料事業主負担	288
	特別旅費	嘱託相談員旅費	2	嘱託相談員旅費	1	嘱託相談員旅費	2

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	相談件数（件）	313	249	250	-	
②						
③						

問題点・課題	<p>自転車事故に関しては、保険による救済が皆無に近く、加害者・被害者双方にとって大きな負担となっている。このため、18年度より、交通傷害保険において「自転車賠償責任プラン」の募集を開始した。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容
②	
③	

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	専門の相談員が無料で相談に応じることは、区民福祉向上のため必要である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	一般相談及び各種相談	部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
		担当者名	鈴木	内線	2512
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	一般相談及び各種相談（07-14-75-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成	25 年度	根拠法令等	区民相談所条例 同施行規則 相談員設置要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	行政相談委員法		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 <u>非計画</u>
行政評価事業体系	分野	区政推進			
	政策	効果的・効率的な区政の推進			
	施策	窓口サービス等の充実			
目的	区民の日常生活の中から生じるさまざまな問題に対して、区民相談所が無料で相談に応じることで、区民福祉の向上に資する。				
対象者等	日常生活の中で問題をかかえている区民				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区民が日常生活を営むうえで生じるさまざまな問題について、相談に応じる。 [一般相談] ・ 相談日…毎日午前8時30分～午後5時15分 ・ 相談方法…相談員4人で対応、相談室及び相談所において相談員と相談者の対面で行う。 ・ 相談員…主任相談員1名（月額報酬：251,800円）、嘱託相談員2名（月額報酬：202,600円）、相談員1名（月額報酬：156,000円） ・ 委 嘱……毎年4月1日に行う [外国語相談] ・ 相談方法…各語1人ずつ外国語の話せる専門相談員が、相談室において相談者と対面で行う。 ・ 相談員謝礼…@12,000（一回あたり） ・ 実施日 毎月第1木曜日 中国語、ハングル語相談…午前9時～正午 英語相談…午後1時～4時 				
経過	[一般相談] 昭和25年度より開始 [外国語相談] ・ 平成5年度 …外国語相談開始（毎月第1・3木曜日実施） ・ 平成11年度…外国語相談日を月2回から月1回に減らした（相談件数が少ないことから）				
必要性	区民の日常生活の中からさまざまな問題が生じた際に、無料相談できる場所が必要である。相談件数も多いことから、必要性は高い。				
実施方法	（ <u>直営</u> 一部委託 全部委託 ） （直営の場合 常勤 <u>非常勤</u> 臨時職員 ） [一般相談] …区民相談所の非常勤4人 [外国語相談] …3人（中国語・ハングル語・英語 各1人） [行政相談、人権相談、青少年相談] …国の事業であるが、区は相談場所等の提供をしている [不動産取引相談、年金労務相談、土地建物登記・測量相談、行政書士の各種書類作成相談、司法書士の登記・成年後見等相談] …相談場所の提供のみ				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	16,902	16,793	14,935	16,304	14,088	14,241	14,297	
①決算額（18年度は見込み）	13,926	14,081	14,401	14,111	14,060	14,223		
②人件費						862		
【事務分担当】（%）						10		
合計（①+②）	13,926	14,081	14,401	14,111	14,060	15,085	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	13,926	14,081	14,401	14,111	14,060	15,085	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	相談件数(件)	6,217	6,164	6,530	6,680	6,582	6,185	6,000
	外国語相談件数(件)	38	33	38	28	34	24	20

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	嘱託相談員報酬	12,201	嘱託相談員報酬	12,342	嘱託相談員報酬	12,343
	共済費	社会保険料事業主負	1,368	社会保険料事業主負	1,411	社会保険料事業主負	1,466
	報償費	外国語窓口相談員謝	408	外国語窓口相談員謝	420	外国語窓口相談員謝	432
	特別旅費	嘱託相談員旅費	3	嘱託相談員旅費	2	嘱託相談員旅費	4
	一般需用	消耗品等	82	消耗品等	49	消耗品等	52

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 相談件数（件）	6582	6185	6000	—	
	② 外国語相談件数（件）	34	24	20	—	
	③					

問題点・課題	<p>・相談者は、深刻な問題やプライベートな問題などで、相談所を訪れる。従って、相談員は、適切な指導・アドバイスとともに慎重な対応が求められる。</p>
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	日常生活で様々な問題が生じた際に、無料で相談できる場所が必要である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	連合町会助成費	部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
		担当者名	小倉裕司	内線	2511
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	連合町会助成費(07-16-14-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成 60 年度		根拠法令等	荒川区町会連合会等に対する助成金交付要綱	
終期設定	○ 有 ● 無 年度				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	活力あふれる地域コミュニティの形成			
	施策	多様な地域活動への支援			
目的	①町会連合会から協力を得ること並びに町会連合会が自主的に行う事業を支援することにより、地域住民の福祉の向上を図る。 ②町会連合会に対して、区が行う各種事務事業に伴う連絡・依頼事項等の意見を調整し、協力を得ることによって単一町会への連絡・依頼等を円滑にする。 ③「町会長のつどい」については、区理事者と町会長が直接区政や事業について意見交換するとともに、町会長が一堂に集まる場を設け、町会長相互間の交流促進を図る。				
対象者等	荒川区町会連合会及び地区町会連合会（8団体） 計9団体の長				
内容	○助成金の交付・荒川区町会連合会 @10,000×(荒川区町会連合会+8町会連合会)(事務局:区民課)・地区町会連合会(8団体) @6,500×各地域町会連合会に属する区内117町会(事務局:各区民事務所等) 荒川区町会連合会の活動に関する助成として2,000千円を助成する。 ○町会連合会会議の開催 毎月5日(1月と8月を除く)を原則として定例会議を実施し、区が行う各種事務事業に伴う連絡・依頼事項等の意見を調整するとともに、地域における諸課題の検討や情報交換等を実施する。 ○町会長のつどい 区理事者と町会長が直接区政や事業について意見交換するとともに、町会長が一堂に集まる場を設け、町会長相互間の交流を実施する。なお、17年度までは区主催事業として実施していたが、18年度より町会連合会が主催し実施する。				
経過	○荒川区町会連合会の助成金の算出方法 ・昭和62年～平成11年度 @1,000円×町会数 ・平成12年～ @10,000円×地区町会連合会数 ○地区町会連合会の町会割額の単価の推移 ・昭和60年～昭和62年度 @5,000円×町会数 ・昭和63年～平成元年度 @6,000円×町会数 ・平成2年～平成11年度 @7,000円×町会数 ・平成12年～ @6,500円×町会数 ・平成18年度～ 2,000千円(活動助成)				
必要性	区と区民の橋渡し役として長年にわたり、活動をしている。さらに、区が実施する事業のみならず、消防、警察等行政活動全般において多大な協力を頂いている。				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	828	834	847	841	841	841	2,841	
①決算額(18年度は見込み)	821	828	834	841	841	841		
②人件費						2,586		
【事務分担量】(%)						30		
合計(①+②)	821	828	834	841	841	3,427	0	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	821	828	834	841	841	3,427	0	
実績の推移	事項名							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
区内町会数	114	115	116	117	117	117	117	
町会連合会数	8	8	8	8	8	8	8	
町会長のつどい参加数	110	72	85	81	102	78	88	
定例会議への付議依頼件数				98	103	112		

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	交付金	荒川区町会連合会	80	荒川区町会連合会	80	荒川区町会連合会運営補助	80
	交付金	各地区町会連合会	761	各地区町会連合会	761	各地区町会連合会	761
						荒川区町会連合会活動補助	2,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	定例会議等の開催回数	10	10	10	10	
②	町会長のつどい参加率	68.4% (80町会)	66.7% (78町会)	72.6% (85町会)	100.0% (117町会)	参加町会長数/全町会長数
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金全般 各地域町会連合会の特性や、地域内単一町会の規模の違いがあり、単に町会数に単価を乗じた助成金の算出方法は公平性にかける面がある。 ・町会長のつどい 「町会長のつどい」については、研修や情報交換及び施設見学等、事業の必要性は高いが、バスを利用して宿泊するので、公費を使った親睦旅行と見られる要因もあったため見直した。
他区の実況	（ 実施 15 区 未実施 7 区 ）

問題点・課題の改善策検討									
①	②								
①	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #00a0e3; color: white;">平成19年度に取り組む具体的な改善内容</th> <th style="background-color: #00a0e3; color: white;">改善により期待する効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区や関係団体からの定例会議への付議件数が増加傾向にあるとともに主管で事業内容が精査されていないものが付議されるなど、一定のルールを定める必要がある。</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○町会・自治会から依頼件数が多いとの批判が軽減できる。 ○スムーズな会議の開催が期待できる。 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #00a0e3; color: white;">②</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #00a0e3; color: white;">③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果	区や関係団体からの定例会議への付議件数が増加傾向にあるとともに主管で事業内容が精査されていないものが付議されるなど、一定のルールを定める必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ○町会・自治会から依頼件数が多いとの批判が軽減できる。 ○スムーズな会議の開催が期待できる。 	②		③	
平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
区や関係団体からの定例会議への付議件数が増加傾向にあるとともに主管で事業内容が精査されていないものが付議されるなど、一定のルールを定める必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ○町会・自治会から依頼件数が多いとの批判が軽減できる。 ○スムーズな会議の開催が期待できる。 								
②									
③									

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	コミュニティ活動の中核として、行政活動全般について協力を得ており、優先度は高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	町会、自治会会館建設助成費	部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
		担当者名	小倉裕司	内線	2511
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	町会、自治会会館建設助成費(07-20-50-01)				
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 19年度 ☐ 18年度） ☒ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業				
開始年度	☒ 昭和 ☐ 平成	56 年度	根拠法令等	荒川区町会事務所建設等助成金交付要綱	
終期設定	☐ 有 ☐ 無	年度			
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分	計画	☐ 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	活力あふれる地域コミュニティの形成			
	施策	多様な地域活動への支援			
目的	・区内に町会事務所を新築・購入及び増改築・設備設置をする場合、区がその経費の一部を助成することにより、町会事務所の建設を促進し、コミュニティ活動の活性化を図る。 ・設置する町会・自治会会館に葬祭機能を付加し、使用する場合は助成金の限度額を増額し、区民の葬儀にかかる費用の軽減と葬祭場の不足を補う。				
対象者等	町会事務所を建築等した町会・自治会の代表者（町会長）				
内容	○対象となる経費 1 町会事務所の建物の建築、購入（新築、中古を問わない）等の取得費 2 費用が100万円以上の町会事務所の建物の増改築費及び修繕費 3 費用が30万円以上の冷暖房設備設置費及び福祉関連設備設置費（本体機器を含む） ○対象外の経費 1 会館用地の取得経費（借地権利金を含む）及び造成経費 2 会館用地の外構工事費 3 備品及び什器類の購入費 ※ 1回助成を受けると10年間は助成はしない。				
経過	助成金額の推移 ○昭和56年度 助成率10% 限度額100万円 ○昭和63年度 助成率15% 限度額300万円 ○平成5年度 助成率50% 限度額300万円 ○平成10年度 建設・購入等 助成率50% 限度額300万円 ・冷暖房設備 助成率30% 限度額30万円 ・福祉関連設備 助成率80% 限度額160万円 ○平成11年度（葬祭機能有り） 助成率50% 限度額500万円				
必要性	町会会館建設等の経費の一部を助成することにより、町会事務所の建設を促進し、コミュニティ形成と活性化を図るために必要である。				
実施方法	(☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託) (直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員) 1 事前協議 ・町会(建設等事業計画書提出)→区(書類内容審査) 2 建築等完了 ・町会(交付申請書・添付書類提出)→区 3 審査・確認・交付 ・区(現場確認・書類審査)→助成の決定→助成金の交付→町会 4 報告・確定 ・町会(事業報告書提出)→区(内容審査・額の確定)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額	5,000	5,000	6,001	8,000	8,000	7,528	7,626	
①決算額(18年度は見込み)	3,566	0	6,000	3,983	1,198	7,464		
②人件費						8,619		
【事務分担量】(%)						10		
合計(①+②)	3,566	0	6,000	3,983	1,198	16,083	0	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	3,566	0	6,000	3,983	1,198	16,083	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	助成件数	2	0	2	4	2	4	
	助成額	3,566	0	6,000	3,983	1,198	7,464	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	交付金	二之坪町会・修繕	561	尾竹橋町会・新築	5,000	町屋東栄町会・新築	5,000
	"	町屋一丁目東町会・修繕	637	町屋6丁目団地町会・空調	192	仲道会・空調	300
	"			荒川一丁目間道睦町会・修繕	2,096	南千住二丁目町会・修繕	1,163
	"			仲道会・空調	176	東尾久六丁目旭町会・修繕	1,163

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	要望に対する区の対応	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	町会要望に対し、確実に対応できるよう実施していく。
②						
③						

問題点・課題	<p>1 地域振興の中心となる町会会館は、広い範囲での利用が有り、住民にとって重要な施設である。しかし、その建設には高額な費用がかかり、一町会の負担は非常に大きいのが現状である。建設費に対する助成は、限度額が昭和63年度から300万円であり、高騰した諸経費を考えると、全体の経費に対する助成率は減少している。また、葬祭場の不足から、町会会館の利用を望む声が多くなっているが、現状では葬祭場としての利用ができる会館の数は少なく、地域のばらつきもあり、早急な対策が必要と考えられる。</p> <p>2 助成にあたっては予算要求前に全町会に次年度の計画について、意向調査を実施しているが、修繕については突発的に発生するため、把握ができないことが多い。</p>
実施状況	（ 実施 15 区 未実施 7 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	京成高架下に会館を所有している町会（3町会）が京成電鉄より明渡しを求められている。解決へ向け町会も努力をしているところであるが、区としても財政面等を通じ、支援していく。	地域コミュニティの中心施設となる町会会館を安定的に使用できることにより、より一層の活動の活性が期待できる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	町会活動の基点となる町会事務所の建設を促進する事業であり、優先度が高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	町会法人化助成費	部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
		担当者名	小倉裕司	内線	2511
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	町会法人化助成費（07-24-50-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ●建設事業 ○それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 3年度		根拠法令等	地方自治法260条の2（地縁による団体）	
終期設定	○有○無 年度		法令等	地縁による団体の認可及び登記手続経費助成要綱	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	（非計画）
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	活力あふれる地域コミュニティの形成			
	施策	多様な地域活動への支援			
目的	町会・自治会等の地縁による団体が、区長の認可を得て、法人格を取得することにより、町会自治会名義で不動産登記ができ、保有財産をめぐるトラブルを防止し、地縁による団体の活動を円滑にすることを目的とする。 認可後の登記手続き等に要する経費の一部を助成する。				
対象者等	地縁による団体として認可された、町会・自治会等の団体の長				
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 不動産の範囲 助成の対象となる不動産は、直接町会活動のために使用する町会事務所及びその事務所が建っている土地。 ただし、店舗又は貸室など収益事業に供する建物部分は対象としない。 2 対象経費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認可申請に係る総会開催費 ・ 登録免許税相当額 ・ 登記に係る書類作成経費 ・ その他区長が認めたもの 3 助成金額 45万円を限度に対象経費の50% 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方自治法の改正（平成3年4月2日）により町会及び自治会が資産の登記名義人等の権利能力を有することができるようになった。 ・ 区長は認可した町会に対して、申請があれば、印鑑登録証明書（平成5年10月1日公布）告示内容記載事項証明書（平成3年12月26日制定）を区が発行する。 ・ 町会の名義変更に必要な経費について、区が一部を助成する（平成6年3月1日制定） 				
必要性	法の趣旨の観点から、町会・自治会の法人化を促進するためにも必要である。				
実施方法	（ ☒ 直営） 一部委託 全部委託 （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				
	<ol style="list-style-type: none"> ① 団体の代表者が、規約・名簿・保有財産目録等を添えて区へ申請書を提出する。 ② 区は地方自治法及び要綱に基づき内容を審査し適否を判断し、区長名で認可する。 ③ 申請に基づき、印鑑証明・記載事項証明等を発行する。 ④ 団体は、登記終了後に名義変更の手続に係る経費に対する、助成金の交付申請をする。 ⑤ 区は、助成申請の内容を審査し、助成金を交付する。※地域振興課各区民事務所等で申請を受け起案。 ※区民課で認可証を作成。補助金は区民課に予算を計上し、必要に応じて各区民事務所へ配布替えを行い執行する。 				

	（単位：千円）							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算・決算額等の推移	予算額	1,500	519	1,000	800	723	1,007	875
	①決算額（18年度は見込み）	361	361	454	575	723	471	
	②人件費						8,619	
	【事務分担量】（%）						10	
	合計（①+②）	361	361	454	575	723	9,090	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	361	361	454	575	723	9,090	0
	実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
法人認可町会数		2	3	4	3	4	2	
法人認可町会累計数		31	34	38	41	45	47	
法人化助成交付件数		29	32	36	40	43	45	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
交付金	西日暮里北部町会	450	東尾久三丁目東町会	397	荒川四丁目西仲睦会	175	
交付金	東尾久赤土町会	224	町屋東栄町会	74	東尾久六丁目旭町会	175	
交付金	西尾久五丁目町会	49			南千住二丁目町会	175	
					荒川四丁目明朗町会	175	
					町屋東栄町会	175	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	町会・自治会の法人化率	54.2% (45町会)	56.6% (47町会)	61.4% (51町会)	100.0% (83町会)	各年度/目標値 ※町会会館を所有する町会は83町会である
②						
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・会館を既に有している町会では、名義変更等の必要が生じた時点で法人化を検討するため、対象町会の予測が困難である（毎年調査をおこない、町会の意向を確認しているが、現実として予測は難しい） ・経費についても、会館の建物及び土地の規模により評価額が違ってくるので、予測が困難である。
他区の実況	（実施 3 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	財産（町会会館）を所有している町会・自治会へ法人格を取得するよう呼び掛ける	事業の早期終了が可能となる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	保有財産のトラブルを防止し、地縁による団体の活動を円滑にすることを目的としており、優先度が高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	その他活動推進費（町会等）	部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
		担当者名	小倉裕司	内線	2511
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	その他活動推進費（07-32-50-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業
開始年度	●昭和 ○平成	57年度	根拠法令等		
終期設定	○有 ●無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	活力あふれる地域コミュニティの形成			
	施策	多様な地域活動への支援			
目的	1 町会長のつどい 区理事者と町会長が直接区政や事業について意見交換するとともに、町会長が一堂に集まる場を設け、町会長相互間の交流促進を図る。 2 町会連合会事務 区が行う各種事務事業の周知及び協力と、区と町会間の意見調整を図り、地域住民の福祉向上に資することを目的として組織された町会連合会に対して、会議運営等の事務補助を行う。				
対象者等	1 区内町会・自治会の代表者（町会長） 2 各地域の町会連合会長				
内容	1 町会長のつどい（宿泊研修） 17年10月に1泊2日で宿泊研修を行った ・10/20 研修（区政と区内産業について）、懇親会 ・10/21 情報交換会・施設見学会（大谷市） 2 町会連合会事務 ・町会連合会会議の開催（総会年1回、定例会年9回、1月、8月はなし） ・町会連合会長退任時の感謝状贈呈式の開催・町会連合会の懇親会の開催				
経過	1 町会長のつどい 昭和57年度より「宿泊研修」開始。平成16年度からは「町会長感謝のつどい」を「町会長のつどい」に名称変更 2 町会連合会事務 ・昭和60年度より助成金の交付が開始される。これに伴い、不定期だった会議が定例会となる。 ・平成9年6月19日「荒川区町会連合会会則」が制定され、役員の任期等を正式に定める。				
必要性					
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	1,382	2,239	2,702	2,696	2,515	2,275	407	
①決算額（18年度は見込み）	1,266	2,012	2,264	1,924	1,730	1,922		
②人件費						8,619		
【事務分担量】（%）						20		
合計（①+②）	1,266	2,012	2,264	1,924	1,730	10,541	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,266	2,012	2,264	1,924	1,730	10,541	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	町会長のつどい参加者数	110	72	85	81	102	78	
	開催場所	サンパール荒川	グリーンパール那須	グリーンパール那須	グリーンパール那須	グリーンパール那須	グリーンパール那須	
	定例会議の開催数	10	10	10	10	10	10	
	代表世話人交代式の開催	1		1		1		

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
職員旅費	従事職員旅費	80	従事職員旅費	99	従事職員旅費	170	
食糧費	つどい賄費	410	つどい賄費	330	つどい賄費	0	
	代表世話人交代式賄	143	代表世話人交代式賄	0	代表世話人交代式賄	189	
需用費	つどい不参加者記念品	37	つどい不参加者記念品	43	つどい不参加者記念品	0	
役務費	連町会長退任時感謝状	7	連町会長退任時感謝状	6	連町会長退任時感謝状	7	
使用料	つどいバス借上げ	554	つどいバス借上げ	847	つどいバス借上げ	0	
	つどい宿泊費	463	つどい宿泊費	597	つどい宿泊費	0	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	定例会等の開催回数	10	10	10	10	定例会議のほか緊急性の高い課題があった場合の臨時会の回数
②	町会長のつどい参加率	68.4% (80町会)	66.7% (78町会)	72.6% (85町会)	100.0% (117町会)	参加町会長数/全町会長数
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度からは、区主催であった「町会長のつどい」の実施主体を「荒川区町会連合会」に運営を委任し、団体の自主性を尊重するとともに、弾力的で効率的な運営を行うこととした。
他区の状況	（実施 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
①	②
①	②
②	③
③	

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	区との意見交換や町会長相互の交流が促進されることから、優先度は高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	町会役員表彰	部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
		担当者名	小倉裕司	内線	2511
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	町会役員表彰（07-36-50-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	6年度	根拠法令等	地域振興功労者表彰実施要綱	
終期設定	○有 ●無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 ☒ 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	活力あふれる地域コミュニティの形成			
	施策	多様な地域活動への支援			
目的	町会・自治会の役員として、地域社会の発展に寄与し、他の模範となる者を表彰することにより、区政及び町会の振興発展を図る。				
対象者等	町会の役員であって次のいずれかに該当する者。 ① 部長以上に相当する役職にあって、8年以上つとめた者 ② 町会の役職にあって、10年以上つとめた者で、特に町会長が推薦した者				
内容	ムーブ町屋等の会場で表彰式及び祝宴会を行う。 1（目的） 2（対象者）は、上記のとおり 3（対象除外者） ①既受賞者 ②荒川区表彰規則第2条第2号の既受賞者 ③その他適当でないと認める者 4（推薦方法） 町会長が、推薦書及び履歴事績調書を区長に提出する。 5（表彰審査） 区民生活部長、区民課長、地域振興課長の職にある者で構成する。				
経過	・平成6年度より事業を開始したが、5年を経過した平成10年度には、被表彰者の数は約2分の1になった。費用対効果等を考慮し、平成11年度より隔年実施とし、より効率的な事業の実施を目指している。 ・平成6・7年度はホテルラングウッド、8、9、10・12・14・16年度はムーブ町屋を会場として実施した。				
必要性	長年地域で活躍している町会・自治会役員の活動や功績を表彰することにより、今後の活動意欲向上を図るうえでも必要である。				
実施方法	（直営 ☒ 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 関係部課所と調整して、開催日等実施内容を決定する。 1 町会長に推薦依頼し、推薦書と履歴事績調書を提出してもらう。 2 推薦書をもとに、表彰審査会を開催し、被表彰者を決定し、通知する。 3 表彰式を開催し、被表彰者の表彰状並びに記念品の授与を行う 4 表彰式終了後、祝宴会（会場設営委託等）を開催する。				

		（単位：千円）						
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算・決算額等の推移	予算額	2,346		1,921		1,614		1,573
	①決算額（18年度は見込み）	1,494		1,762		1,500		
	②人件費							
	【事務分担当】（%）							
	合計（①+②）	1,494	0	1,762	0	1,500	0	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	1,494	0	1,762	0	1,500	0	0
		事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
実績の推移	被表彰者	100		148		109		113
	推薦者数	105		167		121		116
	表彰会場	ムーブ町屋		ムーブ町屋		ムーブ町屋		ムーブ町屋

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
一般需用費	記念品		600			記念品	625
	その他		33			その他	77
	賞状印刷		104			賞状印刷	112
	役務費	筆耕料	62			筆耕料	76
	委託料	会場設営	646			会場設営	628
	使用料	会場使用料	55			会場使用料	55

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	表彰率	95.2%	—	97.4%	100.0%	表彰者/候補者数
②						長年地域活動を積極的に取り組んでいる役員を表彰することを目標とする
③						

問題点・課題	6年度から10年度まで5年間実施したことにより、各町会で表彰基準を大幅に超えている役員の表彰は、ある程度終了した。実績の推移で示すように、受賞者の数が年々減少してきている。毎年開催では、小人数の事業となり、費用対効果が低くなる。このため、11年度は実施せず、12年度より隔年で実施している。
他区の実況	（実施 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	隔年開催により19年度は実施せず	
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	町会活動において他の模範となる者を表彰することにより、地域活動の振興につながり、優先度は高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	自衛隊員募集事務費	部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
		担当者名	小倉裕司	内線	2511
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	自衛隊員募集事務費（07-40-50-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	29 年度	根拠法令等	地方自治法、自衛隊法、自衛隊法施行令	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 ☐ 非計画 ☒
行政評価事業体系	分野	区政推進分野			
	政策	効果的・効率的な区民の推進			
	施策	事務の適正・公正な執行			
目的	平成11年度までは、機関委任事務として都知事より委任され事務をおこなってきたが、平成11年7月法律第87号（地方分権一括法）による改正（平成12年4月1日施行）で地方自治法第2条10項により、第1号法定受託事務（自衛隊法）となり、自衛官募集に係る事務の一部が直接国から委託されている。				
対象者等	区民				
内容	1 平成11年度までは、特定財源である都支出金で充当する事業であったが、12年度より国庫支出金となる。 2 自衛隊から要請があった消耗品を購入する。 3 自衛官募集のポスターを区営掲示板に年2～3回掲示（広報活動）。 4 区報にて、自衛官募集記事を掲載（年1～2回程度）。 5 自衛官募集パンフレット、応募用紙を用意しておき、問い合わせ者に対応する。 6 自衛官募集相談員を選定し、区長と自衛隊東京地方連絡部長との連名で委嘱する。（委嘱期間2年） その他、平成13年度より、自衛隊入隊予定者激励会を区長出席の下、自衛隊台東出張所と共同で実施している。				
経過	自衛官募集相談員連名委嘱式開催状況 荒川区では平成10年より開始し、2年に1回実施している。 H16. 1. 22 連名委嘱式（庁舎304会議室、特別会議室） 17名（新規3名、継続14名） H18. 2. 2 連名委嘱式（サンパール荒川5階） 16名（新規0名、継続16名）				
必要性	自衛隊は国内外の災害支援活動や平和維持活動などで活躍している。こうした活動を行う自衛隊に有能な人材を確保するため募集相談員、自衛隊と区が協力し、相互に密接な関係を保っていくことが極めて重要である。				
実施方法	（ ☒ 直営） 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	49	49	46	68	68	68	68	
①決算額（18年度は見込み）	46	44	46	68	62	57		
②人件費						431		
【事務分担量】（%）						5		
合計（①+②）	46	44	46	68	62	488	0	
国（特定財源）	46	44	46	68	62	57		
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	431	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	受験者(2士)	13	14	19	23	13	9	
	入隊者(2士)	1	3	4	4	2		
	曹学、補士			3			1	
	防大、防医大				2			

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
	主な事項		主な事項		主な事項	
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
一般需用費	募集事務用品	62	募集事務用品	57	募集事務用品	68

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	2士合格率	15.4%	-	-	-	必要人員等の算定は国の所管事業であり、区で目標値を定めるのは困難である。
②						
③						

問題点・課題	<p>阪神大震災以来、自治体の防災に対する認識が向上し自衛隊の機能に注目。防災において、自治体との自衛隊連携強化が進展しているが、募集事務における連携は低調である。法定受託事務として募集事務の一部を行っているが、今後、どう連携強化していくのか課題である。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>自衛隊法施行令（S29.6.30 政令第179号）114条～120条にて、都道府県知事及び市町村長への委任事項が定められており、全23区で募集事務の一部委任を受けている。</p>

問題点・課題の改善策検討	
①	②
①	②
②	③
③	

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	法定事務であり、現状のまま継続する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	区営掲示板維持管理費	部課名	区民生活部区民課	課長名	五味 智子
		担当者名	小林 かをり	内線	2513
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	区営掲示板維持管理費（07-44-57-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成	48 年度	根拠 法令等		
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価 事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	活力あふれる地域コミュニティの形成			
	施策	多様な地域活動への支援			
目的	<ul style="list-style-type: none"> 各事業課が作成したポスターを掲示し、事業内容を区民に周知する。 掲示板を適所に設置し、その維持管理を図る。 				
対象者等	全区民				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ポスター掲示—掲示期間は原則として10日間 掲示予約受付 → 掲示依頼書・ポスター提出 → ポスター貼付 （掲示開始日の半年前から） （掲示開始日の前日まで） （毎月5・15・25日シルバーに委託） 掲示板維持補修・立替え 毎年、全掲示板の腐食・破損状況を調査し、必要に応じて修繕・立替え（年度内2基）を行う。 また、町会等の要望により予算の範囲内で新設も行う。 				
経過	昭和48年度～ 109基で開始し、その後徐々に増設（平成2年度末199基） 平成3年度～5年度 1町会2基の割合で増設（平成5年度末259基） 平成6年度～9年度 0.03km ² に1基の割合で増設（平成9年度末318基） 平成10年度以降 上記増設計画完了のため補修困難な物を年度内4基をめどに新規の物に立替える。 現在317基 <ul style="list-style-type: none"> 材質別内訳 鉄パイプ枠・合板ボード—192基 アルミ枠・ゴムボード—125基 地区別内訳 南千住—54基 荒川—58基 町屋—45基 東尾久—44基 西尾久—42基 東日暮里—31基 西日暮里—39基 一時撤去—4基 				
必要性	区営掲示板にポスター等を掲示することにより、広く区民に情報を提供し、地域コミュニティの増進をはかる。				
実施方法	（直営 (一部委託) 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ポスター掲示委託 シルバー人材センター 単価契約 1回 228.42円 @228.42×設置基数×3回/月×12月=年額				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	4,275	3,717	4,576	4,509	4,214	3,905	4,166	
①決算額（18年度は見込み）	3,607	3,423	4,203	3,241	4,106	3,407		
②人件費						2,155		
【事務分担量】（%）						25		
合計（①+②）	3,607	3,423	4,203	3,241	4,106	5,562	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,607	3,423	4,203	3,241	4,106	5,562	0	
実 績 の 推 移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	新設	2	1	2	1	2	1	
	撤去	2	1	2	1	2	3	
	移設	1	2	3	0	1	3	
	ボード交換	9	12	29	8	11	22	
	ポールペンキ塗装	0	7	11	5	8	12	
	設置基数（年度末）	319	319	319	319	319	317	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）		
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
需用費	ポスター掲示用画鋸		20					
	修繕（ボード・ポール）		457	修繕（ボード・ポール）	301	修繕（ボード・ポール）	700	
	委託料	ポスター掲示委託		2,595	ポスター掲示委託	2,512	ポスター掲示委託	2,624
		新設・撤去等		1,034	新設・撤去	594	新設・撤去	842

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	鉄製からアルミ製掲示板への取替	38.9%	39.4%	40.1%	-	アルミ製掲示板数／全掲示板数
②						
③						

問題点・課題	<p>鉄製合板ボードの掲示板からアルミ製ゴムボードの掲示板にすることにより、修繕費が減少する。合板ボードは腐食しやすいため腐食してくると画鋸が落ちやすく、ポスターが剥がれてしまい、落ちた画鋸による苦情が来ることもある。</p>
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
①	②
①	<p>平成19年度に取り組む具体的な改善内容</p> <p>修繕が必要な鉄製の掲示板は、できるだけアルミ製の掲示板に立替える。</p>
②	<p>改善により期待する効果</p> <p>鉄製の掲示板は数年で錆びてしまい、合板ボードは腐食してしまう。アルミ製は10年以上修繕の必要がない。さらに、ゴムボードの方がポスターの張り替えがしやすく、画鋸が抜け落ちにくい。</p>
③	

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	区の事業を広く区民に周知し、コミュニティの活性化を図る事業であり、継続して実施する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	住居表示事務費（台帳整備・街区表示）	部課名	区民生活部区民課	課長名	五味 智子
		担当者名	小林 かをり	内線	2513
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成	38 年度	根拠法令等	・住居表示に関する法律(昭和37年施行)第3・8・9条・住居表示に関する条例・荒川区住居表示整備基準	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	(非計画)
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	活力あふれる地域コミュニティの形成			
	施策	多様な地域活動への支援			
目的	新築等の届出に対する住居表示の付定や街区表示板の貼付等を実施し、正確な住居表示制度を保つ。				
対象者等	全区民				
内容	<p>住居表示台帳整備事務の流れ 「新築届」の受付 → 現地調査(委託)・住居表示付定図修正 → 住居番号を付定 → 届出者へ通知</p> <p>街区表示版 ・各街区の角付近の建物等に街区表示板を貼付している。(通常1街区につき4箇所) ・区内を7地区(南千住・荒川・町屋・東尾久・西尾久・東日暮里・西日暮里)に分け、1年に1地区、街区表示板の欠落箇所を調査し、貼付している。(シルバー人材センターに委託) ・欠落箇所調査に基づき、街区表示板を購入している。</p> <p>街区案内板 ・町丁名や街区番号等を表示した案内板を設置している。(現在54箇所) ・街区案内板の腐食・破損に応じて修繕・立替えを行っている。 ・平成12年度より、手書き案内板からコンピュータ表示の案内板に変更している。 (コンピュータ表示の案内板の方がカラーで見やすく、また、周辺の公共施設の写真も表示できる)</p>				
経過	<p>・住居表示実施年月日 町屋 昭和38年6月1日 東・西尾久 昭和39年7月1日 東・西日暮里 昭和41年3月1日 南千住 昭和42年5月1日 荒川 昭和43年3月1日</p> <p>・現在の街区数 南千住 345 荒川 450 町屋 231 東尾久 324 西尾久 300 東日暮里 288 西日暮里 280 合計2218街区 通常1街区につき4箇所、街区表示板を貼付しているため、区内全域で約8,900箇所、街区表示板を貼付している。</p> <p>※平成17年度に南千住八丁目の街区を変更する予定だったが、地元の要望を調整する必要があるため、実施を延期した。平成18年9月11日実施。(1～55番街区を廃止し、1～18番街区を設定した)</p> <p>・街区表示板…平成2年度より、欠落調査により貼り替えるものには、ローマ字表記も併記している。 ・街区案内板…平成6年度新設分より、英語表記も併記している。</p>				
必要性					
実施方法	<p>(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>住居表示台帳修正業務委託 H18～ (株)都市製図社 単価契約 1件 2,310円 (H2～外部委託 契約は入札 H17まで (株)船津地図社 H15/4,200円 H16/3,990円 H17/2,940円)</p> <p>街区表示板欠落箇所調査 シルバー人材センター 単価契約 1街区 124.95円 街区表示板貼付 シルバー人材センター 単価契約 1枚 409.5円</p>				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	2,855	3,397	3,037	3,197	3,028	3,584	8,768	
①決算額(18年度は見込み)	2,431	3,059	2,701	2,253	2,531	1,950		
②人件費						8,472		
【事務分担量】(%)						120		
合計(①+②)	2,431	3,059	2,701	2,253	2,531	10,422	0	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	2,431	3,059	2,701	2,253	2,531	10,422	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	付定・変更件数	503	575	565	576	614	607	
	住居表示証明願数					186	203	
	街区表示板欠落調査地区	西日暮里	東尾久	西尾久	荒川	南千住	—	町屋
	調査街区数	280	324	300	450	345	0	231
	街区表示板貼付数	東日暮里	西日暮里	東尾久	西尾久	荒川	南千住	町屋
	貼付表示板数	20	289	241	456	508	274	
	街区案内板総数	55	56	56	56	56	54	
	新設	1	1	0	0	0	0	
	撤去	0	0	0	0	0	2	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	住居表示台帳修正業	1,185	住居表示台帳修正業	1,070	住居表示台帳修正業	971
需用費	表示板等購入・案内板修繕	1,082	表示板等購入・案内板修繕	554	表示板等購入・案内板修繕	1,151	
委託料	表示板欠落調査/貼付	244	表示板貼付・案内板清掃/撤去	307	表示板欠落調査/貼付・案内板清掃/移設	604	
時間外					南千住八丁目変更	727	
需用費	住宅地図購入等	20	住宅地図購入等	19	南千住八丁目変更用消耗品等	678	
委託料					南8 案内板新設・住棟サイン修正	4,637	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①						
②						
③						

問題点・課題	
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	法に基づく事務であり、正確な住居表示を保つため、継続して実施する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	小災害見舞事業費	部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子															
		担当者名	小倉裕司	内線	2511															
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	小災害見舞事業費(07-52-50-01)																			
事務事業の種類	○新規事業(○19年度 ○18年度)		○建設事業 ●それ以外の継続事業																	
開始年度	●昭和 ○平成 54年度		根拠法令等	荒川区小災害見舞金等支給要綱																
終期設定	○有 ○無 年度																			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)															
行政評価事業体系	分野	区政推進分野																		
	政策	効果的・効率的な区民の推進																		
	施策	窓口サービス等の充実																		
目的	小災害により被害を受けた区民に見舞金等を支給し、被災見舞の意を表すことを目的とする。小災害とは、火災、風水害等に起因する被害が災害救助法(S22年法律第118号)の適用に至らないものをいう。																			
対象者等	小災害により被害を受けた当時、荒川区の区域内に居住していた者(区民)																			
内容	1 被災地を所管する区民事務所長等からの「災害状況報告書」に基づき、支給の要否を決定する。 2 支給基準に基づき見舞品を被災世帯に対し支給する。 3 支給基準																			
	<ul style="list-style-type: none"> ・全焼→住居の居住部分が7割以上焼失・倒壊したもの ・半焼→住居の居住部分が2割以上7割未満焼失・倒壊したもの 又は消火活動に伴い7割以上冠水したもの ・床上冠水→住居の居住部分が7割以上浸水したもの ・世帯→住居および家計を共にする者の集まり ・単身世帯とは、独立して住居及び家計を維持する単身者 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">被害等に基づく支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全焼・全壊・倒壊</td> <td>一般世帯</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>単身世帯</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">半焼・半壊・浸水</td> <td>一般世帯</td> <td>20,000円</td> </tr> <tr> <td>単身世帯</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>死亡(弔慰金)</td> <td>一人あたり</td> <td>30,000円</td> </tr> </tbody> </table>				被害等に基づく支給額			全焼・全壊・倒壊	一般世帯	30,000円	単身世帯	15,000円	半焼・半壊・浸水	一般世帯	20,000円	単身世帯	10,000円	死亡(弔慰金)	一人あたり
被害等に基づく支給額																				
全焼・全壊・倒壊	一般世帯	30,000円																		
	単身世帯	15,000円																		
半焼・半壊・浸水	一般世帯	20,000円																		
	単身世帯	10,000円																		
死亡(弔慰金)	一人あたり	30,000円																		
経過	1 「東京都荒川区小災害罹災者応急援助要綱(S43.11月制定)」を、S54.3.31付で廃止 2 「東京都荒川区小災害見舞金等支給要綱」を、S54.4.1から適用 3 H10.4.1から、福祉部福祉計画課より地域振興部区民課へ事業が移る。要綱の第3条(見舞金等の支給基準)を改正し、見舞品(毛布1人1枚)の支給を廃止 4 H12.4.1(一部改正)「条例の題名等を統一する条例」の成立に伴い「東京都荒川区小災害見舞金等支給要綱」を「荒川区小災害見舞金等支給要綱」に改正する。																			
必要性	区として、お見舞いをするにより、被災者は当面の生活費を得ることができる。また、被災者に対して「区が見舞にきた」という安心感の付与が期待できることから、必要な事業である。																			
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託 (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・見舞金は一括資金前渡し、30万円を現金残りは預金(毎月初日に毎月分の所要額を決定し資金前渡しを受ける。(事業の流れ)消防署から連絡表→防災課→区民課→地域振興課・現場情報確認・災害状況確認→区民課で見舞金→地域振興課→本人及び家族																			

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	1,053	998	502	552	602	502	502	
①決算額(18年度は見込み)	738	585	392	327	547	295		
②人件費						431		
【事務分担量】(%)						5		
合計(①+②)	738	585	392	327	547	726	0	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	738	585	392	327	547	726	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	発生件数	21件	19件	13件	12件	16件	8件	
	全焼・全壊・倒壊	19世帯	13世帯	10世帯	5世帯	12世帯	9世帯	
	半焼・半壊・浸水	20世帯	28世帯	10世帯	11世帯	11世帯	6世帯	
	死亡	1人			1人	3人	1人	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	見舞金	545	見舞金	295	見舞金	500
需用費	見舞袋	2	見舞袋	0	見舞袋	2	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	見舞金支給までの時間	1.6日	1.2日	1.0日	0.5日	支給に要した日/発生日
②						
③						

問題点・課題	見舞金の迅速な支払い手続き（特に休日・祝日等に発生した場合の対応）
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容
②	改善により期待する効果
③	

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	見舞金として被災者に当面の生活費を支給することで、被災者に安心感を与えることができる。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	交通災害保険事業費（区民交通傷害保険）	部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
		担当者名	鈴木	内線	2512
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	交通災害保険事業費（07-57-50-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	14年度	根拠法令等	区民交通傷害保険事業要綱	
終期設定	○有 ●無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画（非計画）
行政評価事業体系	分野	区政推進			
	政策	効果的・効率的な区政の推進			
	施策	窓口サービス等の充実			
目的	交通事故による傷害を受けた区民を救済するため区民交通傷害保険事業を実施し、区民の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。				
対象者等	区民交通傷害保険への加入を希望する区民				
内容	1 加入資格：区民（自転車賠償プランについては、区民交通傷害保険加入者のみ） 2 補償内容：交通事故によるケガ（自転車賠償プランは法律上の損害賠償を負った場合に補償する） 3 保険料（年額）：600円 1,200円 2,400円 900円 1,500円 2,700円（自転車賠償プランを含むコース） 4 保険期間：4月1日から翌年の3月31日までの1年間 5 加入申込期間：毎年2月から3月				
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成13年10月 特別区人事・厚生事務組合理約（交通災害共済事業）の区議会廃止議決 現行制度の加入者に対し、制度の廃止及び新たな保険制度を創設する旨を区報で通知 平成13年12月 特別区人事・厚生事務組合廃止議決 平成14年2月 区民交通傷害保険事業の実施決定 総務区民委員会報告 14年度分保険加入申込み開始（従前の共済制度加入者の加入期限が毎月発生するため、保険の加入が毎月できるよう特例措置を設ける） 平成15年2月 15年度より保険加入申込みは年1回（2月から3月加入受付） 平成18年2月 自転車賠償責任プランの募集を開始 				
必要性	自転車利用者の増加と共に、事故件数も増加している。自転車利用者が加害者となり、高額の損害賠償責任を負う事故も増えているため、保険による補償が必要である。				
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 区と㈱損害保険ジャパン、三井住友海上火災保険㈱、ニッセイ同和損害保険㈱の3社と区民交通傷害保険特約条項に基づく保険契約を締結。 区は加入申込書の提出があったときは、保険料を全額受領し、加入者証を交付。 2月3月の保険料を4月に幹事会社㈱損害保険ジャパンに払い込み。 事故が起こった場合は、㈱損害保険ジャパンが被保険者または保険金請求者に保険金請求書を送付し保険金請求手続を行う。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額			2,688	2,454	2,301	2,301	2,504	
①決算額（18年度は見込み）			1,934	2,261	1,683	1,670		
②人件費						2,155		
【事務分担量】（%）						25		
合計（①+②）	0	0	1,934	2,261	1,683	3,825	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）			1,147	2,248	1,683	3,825		
一般財源	0	0	787	13	0	0	0	
実績の推移	事項名							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	加入者数(人)			15,022	19,554	19,323	19,028	19,077
加入世帯数(世帯)			6,416	8,406	8,486	8,296	8,598	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	アルバイト賃金	673	672	アルバイト賃金	672	アルバイト賃金
報償費	団体加入報償費	965	949	団体加入報償費	949	団体加入報償費	1,106
需要費	消耗品	19	20	消耗品	20	消耗品	24
役務費	振込手数料	28	29	振込手数料	29	振込手数料	28
						団体加入申込書郵送	96

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	加入率（％）	10.3	10.1	11.0	12.0	加入者数／荒川区総人口
②						
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・他区と比較しても加入率は高めなので、現状を維持するよう努める。
他区の実況	（実施 9 区 未実施 13 区） 北、台東、文京、港、墨田、江東、渋谷、豊島、練馬 平均加入率 5.3％

問題点・課題の改善策検討	
①	②
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容
②	改善により期待する効果
③	

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	自転車による加害事故が増加し、高額な損害賠償責任を負うケースが増えているため、必要度は高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	区民会館費	部課名	区民生活部区民課	課長名	五味 智子
		担当者名	加納 和良	内線	2513
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	管理費(09-52-50) 運営費(09-56-50) 営繕費(09-60-33)				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成 49年度		根拠	荒川区区民会館条例及び条例施行規則	
終期設定	○有 ●無		法令等		
実施基準	送令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	芸術・文化の振興と交流			
	施策	芸術・文化の振興			
目的	広く区民の利用に供するとともに、利用者サービスの向上を図るため、施設状況を良好に保持し、適切な管理運営を行う。				
対象者等	区民及び一般市民 ※利用者1人当りの経費=(施設管理運営経費-特定財源)÷利用者数 平成16年度利用者数実績206,548人(延べ)782円/1人 平成17年度利用者数実績239,091(延べ)562円/1人 平成18年度利用者数見込243,476人(延べ)785円/1人 平成19年度利用者数見込255,650人(延べ)750円/1人				
内容	<p>名称 荒川区民会館(愛称 サンパール荒川〔昭和56年度区民公募〕)</p> <p>所在地 荒川区荒川1-1-1 電話(3806)6531</p> <p>開館 昭和50年3月28日 開館時間 午前9時から午後10時まで(受付は午後8時まで)</p> <p>休館日 年末年始(12月29日から1月3日)</p> <p>構造・規模 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階、地上6階、塔屋 延床面積 10,044.09㎡</p> <p>施設の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大ホール(1階) 収容人員 1,120席 面積 1,161.88㎡ ○小ホール(3階) 収容人員 300席(移動席) 面積 281.09㎡ ○集会室(4階) 第1洋室 人員32名 面積78.07㎡、第2洋室 人員50名 面積72.56㎡ 第3洋室 人員50名 面積84.75㎡、第4和室 人員40名 面積89.81㎡ ※第2・3は通し使用可能 ○披露宴会室(集会室・5階) 高砂(第5集会室) 洋室 人員50名 面積 91.60㎡ 羽衣(第6集会室) 洋室 人員50名 面積 99.25㎡ 末広(第7集会室) 洋室 人員100名 面積 184.34㎡ ※高砂・羽衣は通し使用可能 ○結婚式場・付属室 結婚式場(約40名 面積110.72㎡)、控え室、写真室、美容室、衣装室 ○その他 区民ロビー、レストラン、地下駐車場 				
経過	<p>昭和50年 3月28日 荒川区民会館オープン</p> <p>昭和56年 11月 1日 愛称:サンパール荒川(区民公募)</p> <p>平成 2年 4月 1日 財団法人荒川区地域振興公社に管理運営を委託</p> <p>平成 4年 4月 1日 改修工事のため休館(同年10月31日まで)</p> <p>平成15年 4月 1日 荒川区民会館・日暮里サニーホール・ムーブ町屋の3館の舞台機構管理、受付及び機械設備保守委託等の各業務について、一元化して第三者への再委託を行い、大幅な経費削減を図った。</p> <p>平成18年 4月 1日 より 「指定管理者制度」導入により管理運営をMKT共同事業体が代行。</p>				
必要性	区民の文化の向上とコミュニティ活動促進を図る上で拠点として設けられた施設であり、必要性は高い。				
実施方法	<p>(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>委託業者名 財団法人荒川区地域振興公社 (18年度より指定管理者MKT共同事業体—三菱電機ビルサービス(株)・(株)共立・(株)アターサート—へ委託)</p> <p>委託業務名 荒川区民会館管理運営委託</p> <p>委託料 18年度当初予算 指定管理者委託費178,485,447円(利用料金制の収入43,202,145円を調整) 17年度決算実績 138,467,719円 うち受付・施設管理・舞台設備操作委託契約 47,618,456円 16年度決算実績 153,636,032円 " 契約 47,618,455円</p> <p>※舞台機構管理、受付及び設備機器保守等の各業務は第三者への再委託を認める。(18年度は認めない) ※工事、大規模修繕、光熱水費の支出及び備品購入は委託から除く。(18年度は光熱水費を含む)</p>				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	248,496	243,491	248,219	235,131	230,190	210,174	191,647	
①決算額(18年度は見込み)	244,088	237,298	238,497	220,725	212,945	190,302	191,097	
②人件費						2,586		
【事務分担量】(%)						30		
合計(①+②)	244,088	237,298	238,497	220,725	212,945	192,888	191,097	
その他(特定財源)	62,730	58,097	54,898	54,677	51,440	42,723		
一般財源	181,358	179,201	183,599	166,048	161,505	150,165	191,097	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	大ホール利用回数	388回	358回	327回	339回	308回	388回	392回
	小ホール利用回数	439回	457回	459回	443回	442回	489回	478回
	集会室利用回数	1,624回	1,672回	1,628回	1,524回	1,632回	1,686回	1,976回
	披露宴会室利用回数	459回	389回	444回	412回	446回	585回	587回
	結婚式場利用件数	29件	30件	28件	18件	16件	7件	0件

事務事業分析シート

No2

節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	管理費	42,785		35,911		46,992	
	委託料	電気機械設備保守委託	42,785	電気機械設備保守委託	35,911	電気機械設備保守委託	46,992
	運営費	143,991		132,352		126,644	
	光熱水費	電気ガス水道料	40,518	電気ガス水道料	38,839	電気ガス水道料(前年3月分)	3,308
	委託料	清掃・受付管理業務委託	102,439	清掃・受付管理業務委託	93,285	指定管理者委託料	123,311
	償還金利子割引料	前年度使用料の取消しに伴う還付	1,034	前年度使用料の取消しに伴う還付	228		
	負担金・交付金					公分協負担金	25
	営繕費	26,169		22,039		18,011	
	委託料	ACC委託の小規模修繕	9,684	ACC委託の小規模修繕	9,272	ACC委託の小規模修繕	9,462
	委託料				0		
	工事請負費	3階屋上5階屋上庭園防水	16,485	非常口扉・防排煙ダンパー・外壁改修	12,326	ダンパー改修工事	5,093
	備品購入費			2階厨房ガスレンジ・AED購入	441	厨房冷蔵庫他	3,456

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値(22年度)	
①	大ホール貸出し稼働率	38.6%	51.8%	51.7%	54.1%	利用回数／利用可能回数
②	小ホール貸出し稼働率	53.9%	60.6%	61.2%	64.1%	
③	集会室貸出し稼働率	47.4%	49.3%	60.3%	63.1%	
④	披露宴貸出し稼働率	18.0%	22.8%	24.9%	26.1%	
⑤	結婚式場貸出し件数(披露宴のみも含む)	16件	7件	10件	10件	

問題点・課題	1 施設利用の一層の利用率アップ対策 2 施設の老朽化対策（早急に長期修繕計画を作成し、効率的な改修をする時期にきている） ① 平成4年の改修で見送られた、排水管、給水管等の修繕 ② 開設以来大規模な改修をしていないエレベーターの改修 3 施設の老朽化と利用率低下など、区民利用施設等のあり方検討委員会の対象施設であり、今後、施設の有効活用も含め、効率的な運営方法への改善が求められている。
施の状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	施設利用の利用率アップ対策—指定管理者による各種自主事業の実施。	利用率（施設の稼働率）のアップ
②	排水管・給水管の改修工事は平成19年度に予算要求。 ダンパー改修工事は平成18年度中に工事予定。	給排水管漏水火災による事故の回避

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	芸術文化振興の拠点としての的確に維持・管理するとともに、指定管理者による新たな事業展開、サービス向上を行うため、優先度は高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	グリーンパール那須管理運営費	部課名	区民生活部区民課	課長名	五味 智子
		担当者名	谷 之恵	内線	2514
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	一般管理費(09-64-33)、営繕費(09-64-66)、運営費(09-68-50)				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成	58年度	根拠		
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	活力あふれる地域コミュニティの形成			
	施策	多様な地域活動への支援			
目的	区民の健康増進と福祉の向上に寄与すること				
対象者等	区内在住・在勤者とその家族(三親等以内)				
内容	<p>(経緯)</p> <p>区立那須高原荘(愛称名「グリーンパール那須」)として昭和58年4月開設。平成17年6月には40万人目の利用者を迎え、区民に親しまれた保養施設として20年を経過している。開設当初より民間のホテル業者に業務委託していたが、施設の心臓部分ともいえる機械室や厨房機器などの経年劣化により、修繕等の回数が増加。維持経費の増加や利用人数の低下等による区民一人あたりの負担額が増加したため、14年度に普通財産化し、施設運営経験が豊富な民間事業者に貸与することで、区民サービスの向上を図った。</p> <p>貸与先: 日本ビューホテル事業(株) 5年契約(H14.4.1~H19.3.31) 自治体と関係のある業者からの提案方式により選定</p>				
	<p>施設概要</p> <p>(所在地) 栃木県那須郡那須町湯本213</p> <p>(施設規模) ・敷地面積 16,260.77㎡ ・建物面積3,923.02㎡(鉄筋コンクリート・地上2階地下1階)</p> <p>・部屋数 21室・定員 86名・付属施設 ゲートボール場(1面)、テニスコート(1面)、パターゴルフ(3コース)</p> <p>(利用料金適用) H14.4.1料金改定 平日: 大人A室7,600円、B室6,500円、C室5,400円(1泊2食付、消費税・サービス料金込み)</p> <p>(利用手続き) 抽選対象区分 4/1~5/31、6/1~7/20、夏休み期間、9/1~10/31、11/1~12/22、年末年始、1~3月の7回。抽選後の空室は、電話・インターネットで予約可能。</p> <p>(荒川区民の利用補助) 区内在住・在勤者と三親等以内の家族が利用した場合、区が一定額を補助することにより、貸付前と同程度の料金を利用することができる。</p> <p>利用者は区民料金にて宿泊し、利用月の翌月にグリーンパール那須からの報告書に基づき、日本ビューホテル事業(株)に1か月分の補助額をまとめて支払う。</p>				
1日号	<p>1~10日 区内施設でハガキを配</p> <p>希望者は専用の往復ハガキ・インターネットで申し込む</p> <p>15日前</p> <p>第4木曜 電話第4金曜ネット土曜 利用日の15日前</p> <p>区利用掲載集 → 申し込み → 抽選予約 → 落選通知 → 空室優先予約 → 随時受付 → 電話・一般・空室予約 → 申請承認 → 料金地に払</p> <p>当選・通知発送/ホームページから確認</p> <p>区民課又は区民事務所</p>				

事務事業分析シート

経過	<p>(利用回復に向けた取り組み)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成11年4月 平日に実施していた会場抽選会をハガキによる抽選に切り替え。 2 平成11年11月 直通バスの運行业者を変更。バスの小型化、料金を改定し、毎日運行を実現。 3 区報による空室募集の月1回掲載、ほっとタウンやケーブルテレビ、区営掲示板への手づくりポスターの掲示などあらゆる広報媒体を利用した積極的なPRを実施中。 4 空室募集時に3泊以上や1人での宿泊利用を認め、15名以上の団体による平日利用を6カ月前より受け付けるとともに、高齢者団体・地区委員会の会合に出向き、営業活動を実施。 5 平成12年度 冬期平日利用向上のため、直通バスの運行业者に観光ツアーバスの運行を依頼し、5回(内町会利用2回)運行。好評だったため以降も継続して企画。 6 平成13年1月4日 条例改正により冬期割引料金を設定。 <p>(用途廃止及び無償貸付)</p> <p>* 利用率向上のための改善策を実施するも、利用効率、財政効率の観点からは好ましくない状況にある。このため、区民利用施設等のあり方検討委員会において、利用率の向上策や抜本的なコスト削減などを検討した結果、平成14年度に用途を廃止し、普通財産として、今までどおりにホテル・旅館業として運営することを条件に、民間事業者は無償で貸与した。また、21部屋の内、15室(7割)を区民優先利用枠として、今までとほぼ同じ料金で利用できることとした。</p>
必要性	<p>区民利用の減少や社会経済状況の変化を踏まえると、本事業の抜本的検討が必要であるが、一定量の区民ニーズがあること、施設の耐久年数等を勘案し、当面は現状の方法を継続して実施する。</p>
実施方法	<p>(直営 一部委託 (全部委託)) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>—13年度まで— 委託料総額 ￥159,075,901— 13年度決算額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運営業務委託→日本ビューホテル事業(株) <内訳> ￥108,946,618— (人件費等総価契約分) ・ 現地職員体制→委託業者27名、区職員2名 ￥50,129,283— (賄材料費、洗濯費、消耗品費等、単価契約分) <p>—14年度より—</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 用途廃止、普通財産へ→民間事業者は無償貸付 ・ 15室を区民優先利用枠とし、一般利用料から一定額を割引いた区民利用料金で宿泊。 ・ 割引いた額は、区の負担とし、区が事業者を支払う。 ・ 区負担経費→区民割引の負担額、温泉使用権の更新料、大規模修繕費等(区が認めたもの)、利用受付のための需用費、リニューアルのための工事費。 ・ 事業者負担→区が負担する以外の管理・運営に要する全ての経費。

		(単位:千円)						
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算・決算額等の推移	予算額	214,312	224,918	125,251	70,192	56,150	51,040	42,765
	①決算額(18年度は見込み)	197,941	218,585	118,423	68,321	44,395	40,933	
	②人件費						8,371	
	【事務分担量】(%)						155	
	合計(①+②)	197,941	218,585	118,423	68,321	44,395	49,304	0
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)	89,468	84,084	40	0			
	一般財源	108,473	134,501	118,383	68,321	44,395	49,304	0
	実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
部屋稼働率		65.5	62.3	66.0	67.1	70.0	74.2	
利用総人数		14,205	13,284	13,941	15,024	15,273	16,279	
区民優先利用率				85.9	70.4	65.5	63.6	
区民利用人数				13,039	11,340	10,456	10,032	
利用者1人当たりの区負担額(一般財源÷利用人数)△現地職員・区民課担当職員分の人件費は除く		※7,637 大規模工事を除くと※7,128	※10,126 大規模工事を除くと※8,035	※9,080 リニューアル工事、温泉更新除くと※3,268	※6,025 大規模工事、温泉更新除くと※3,391	※4,246 大規模工事を除くと※3,322	※4,080 大規模工事を除くと※3,357	
一般利用人数				902	3,684	4,817	6,247	
備考大規模な工事があると、1人当たりの区負担額が増となり、今後は毎年、増えていくと想定される		※大規模工事あり	※大規模工事あり	※リニューアル工事あり ※温泉権更新	※大規模工事あり ※温泉権更新	※大規模工事あり	※大規模工事あり	

事務事業分析シート

No2

節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	職員旅費	施設運営状況視察等 施設設備工事調査	275	施設運営状況視察等 施設設備工事調査	157	施設運営状況視察等 施設設備工事調査	149 96
	一般需用費	案内用チラシ等消耗品 印刷製本費	103	案内用チラシ等消耗品 印刷製品費	138	案内用チラシ等消耗品・エレベーター修繕 印刷製本費	589 311
	工事請負費	遠方給油設置及び機械設備改修 駐車場U字溝廻り再舗装等	9,660	ロッカー室改修[カラオケルーム]・自家発電機設備改修等	7,256	自火報受信機改修	3,859
	備品購入費	冷凍スライサー	872	椅子5点セット・テーブル・業務用おろし器・業務用電子レンジ・マッサージ機・冷凍ストッカー	892	高圧洗浄機・フードプロセスター・真空包装機	823
	負担金補助及び交付金	区民利用補助	33,485	区民利用補助	32,283	区民利用補助	36,938

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値(22年度)	
標	① 区民利用人数	10,456	10,032	9,630	10,000	
	② 区民優先利用率	65.5	63.6	61.8	65.0	
	③					

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・無償貸付期間は18年度末迄であるが、無償貸付け方法の見直しや指定管理者制度を導入するかを検討する必要がある。また、現行の無償貸付け事業者であるビューホテルも含めて事業者を検討する必要がある。 ・一般利用は増加傾向にあるものの、区民利用が減少傾向にあるため利用拡大を図る必要がある。 ・区民利用の減少や社会経済状況の変化を踏まえると、本事業の抜本的検討が必要であるが、一定量の区民ニーズがあること、施設の耐久年数等を勘案し、当面は現状の方法を継続して実施する。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 21 区 未実施 1 区）</p> <p>保養施設所有区21区中貸付方式は1区(杉並) 未実施区：練馬</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	社会経済状況の変化等を踏まえると、必要性の抜本的検討が必要であるが、区民ニーズや施設の耐久年数を勘案し、当面は現状の方法を継続し実施する。

議会（要旨）質問状況	<ul style="list-style-type: none"> ・13年三定 「他区の保養所との提携利用について」
------------	---

事務事業分析シート

事務事業分析シート

No1

事務事業名	委託保養所運営費	部課名	区民生活部区民課	課長名	五味 智子
		担当者名	谷 之恵	内線	2514
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	客室借上料（09-72-33）、その他運営費（09-72-66）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成 56 年度		根拠法令等		
終期設定	○ 有 ● 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>		計画区分	計画	（非計画）
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	活力あふれる地域コミュニティの形成			
	施策	多様な地域活動への支援			
目的	区民の健康増進と福祉の向上に寄与すること				
対象者等	区内在住・在勤者とその家族（三親等以内、在勤者の場合は三親等以内の同居の家族）				
内容	<p>（経過）東京から比較的近距离で温暖な地に区民保養所が欲しいという区民からの強い要望により、昭和56年から民間施設の一部を通年で借り上げている。これまで、湯河原「観光荘」、箱根「和泉」、箱根「萬翠楼福住」、箱根「金湯苑」、箱根「箱根小涌園」を借り上げて、多くの区民に低料金で提供している。11年度からは、熱海温泉「ホテルニューアカオ」に変更し、高い利用率となっている。</p> <p>「ホテルニューアカオ」施設概要 （所在地）静岡県熱海市熱海1993-250 本館 （施設規模）敷地総面積約25万坪 17階建て 250室 総定員900名 附帯施設には、ハーブガーデンやビーチリゾート施設、パターゴルフ場、室内プールのほか、海を囲ったオーシャンプール、錦が浦庭園散策道路などがある。 （借上室仕様）10畳和室（定員5名）バス・トイレ付 （借上室数）通年6室（18年度より 年間の指定土曜日23回は8室） （利用手続）抽選対象区分 4/1～5/31分、6/1～7/20分、夏休み期間分、9/1～10/31分、11/1～12/22分、年末年始分、1/10～3/31日分の7回行う。抽選後の空室は、電話・インターネットで予約できる。</p> <pre> graph LR A[前月21日号 区利用掲載募集] --> B[1～10日 区内施設でハガキを配付] B --> C[希望者は専用の往復ハガキ・インターネットで申し込む] C --> D[15日前 施設抽選システム] D --> E[落選後 通知発送] E --> F[空室優先予約] F --> G[落選者] G --> H[随時受付 ネット] H --> I[電話一般空室予約] I --> J[15日前 利用日の15日前 書利申発用請受行認付] J --> K[料現金地に支払] L[当選・通知発送/ホームページから確認] --> D M[区民課又は区民事務所] --> J </pre>				
経過	<p>抽選方法の変更 平成11年度に区立保養所「グリーンパール那須」の抽選方法を会場抽選会からはがき抽選に変更した。これと同様に委託保養所の抽選方法を抜本的に見直した。指定日に当選者を来庁させて予約を行っていたが、希望日をはがきを書くことにより、抽選結果の番号順に希望日を台帳に入れていくという方法に変更した。このことにより、予約時に指定した日に来庁する必要がなくなった。また、14年度に施設予約システムを導入したため、インターネットからも抽選申込可能となり、はがきとあわせてシステムにより抽選を行う。当選者は、当選はがき（予約承り書となる）を持参の上、利用日の15日前までの都合の良い日に区民課か、近くの区民事務所で利用申請の手続きをする。</p>				
必要性	利用率は高いものの、社会経済状況の変化や区民ニーズの多様化等があることから、保養所全体のあり方について検討する必要がある。				
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u> ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 民間ホテルの客室を一部借上げ 13年度借上料金 ¥21,850,000-（税込み）（株）ホテルニューアカオ 14・15・16年度借上料金 ¥20,850,000-（税込み） 17年度借上料金 ¥20,070,000-（税込み） 18年度借上料金 ¥19,486,740-（税込み）				

事務事業分析シート

		(単位：千円)						
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算・決算額等の推移	予算額	23,446	22,254	21,169	21,099	21,065	20,265	19,682
	①決算額(18年度は見込み)	23,310	22,109	21,165	21,044	20,926	20,208	
	②人件費						7,032	
	【事務分担量】(%)						125	
	合計(①+②)	23,310	22,109	21,165	21,044	20,926	27,240	0
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源) 一般財源	23,310	22,109	21,165	21,044	20,926	27,240	0
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	部屋稼働率(%)	98.3	98.1	95.0	87.4	82.7	82.2	
	利用総人数(人)	5,512	5,616	7,031	6,375	6,036	5,978	
	利用者一人当たりの区負担額(円)(決算額÷利用人数)	4,229	3,937	3,011	3,301	3,467	3,380	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
一般需用費	印刷製本費 抽選用ハガキ・利用申請書等消耗品費 案内用チラシ等用紙		76	印刷製本費 抽選用ハガキ・利用申請書等消耗品費 案内用チラシ等用紙	138	印刷製本費 抽選用ハガキ・利用申請書等消耗品費 案内用チラシ等用紙	195
	使用料及び賃借料	委託保養所 ホテルニューアカオ 客室借上料	20,850	委託保養所 ホテルニューアカオ 客室借上料	20,070	委託保養所 ホテルニューアカオ 客室借上料	19,487

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	部屋稼働率	82.7	82.2	—	—	
②						
③						

問題点・課題	<ol style="list-style-type: none"> 大変人気があり、毎回のはがき抽選でほぼ満室となっている。特に、夏休み期間や年末年始などは700通を超えるハガキの応募がある 平成14年度より施設予約システムを導入したが、抽選はがきのデータ入力作業にかなりの時間を要し、今まで以上に抽選作業に時間がかかってしまう。 無断でキャンセルをしたり、土壇場でキャンセルするなどモラルの低下による問題が生じてきている。
他区の実況	（実施 12 区 未実施 10 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	社会経済状況の変化等を踏まえると、必要性の抜本的検討が必要であるが、区民ニーズ等を勘案し、当面は現状の方法を継続し実施する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート